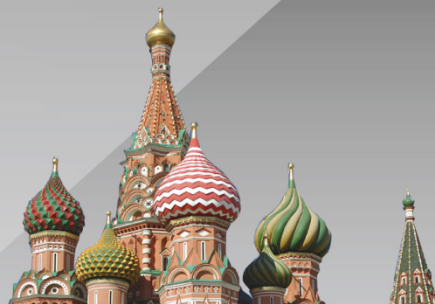




# なるほど！ロシアコラム③

投資環境資料

2016年12月26日発行



## ロシアでは不況下でもフィットネスクラブが成長

一般社団法人ロシアNIS貿易会・ロシアNIS経済研究所  
調査部長 服部倫卓

### 右肩上がり拡大するフィットネスビジネス

2015年のロシアの国内総生産(GDP)は前年同期比3.7%のマイナスとなり、2016年もマイナス成長には歯止めがかかっていません。日系企業のビジネスの中心となってきた自動車分野でも、2015年のロシア市場における乗用車販売台数は36%も落ち込み、2016年に入っても10%以上の落ち込みが続いています。

しかし、このような不況下にあっても、伸びている産業や市場というのは存在するものです。その一例として、今回はフィットネスクラブの事例を紹介したいと思います。

ロシアでは、フィットネスクラブ／スポーツジムのビジネスが右肩上がりの成長を続けています。現地通貨ルーブル表示の市場規模は、2014年時点で950億ルーブル程度と推計されています(約1,720億円、1ルーブル=約1.81円、2016年12月9日現在)。確かに、ルーブル建の同ビジネスの成長率は、2014年の30%から、2015年には13～18%程度へと鈍化する見込みでした(2015年10月時点)。また、2015年のロシアのインフレ率が10%台だったことも考慮すべきでしょう。それでも、この不況下で、依然として拡大を続けているフィットネス産業は、やはり注目に値すると思います。

ロシアでのフィットネスクラブの利用人口は、2013年の時点で、170万人程度と伝えられています(うち女性が56%)。売上高、利用人口とも、まだ日本の半分弱の規模ということになります。ロシアでは現在、3,700あまりの事業者が、フィットネスクラブの経営に当たっているということです。業界最大手は「ロシア・フィットネス・グループ」社であり、同社の2014年の売上高は60億ルーブル(約109億円、1ルーブル=同上)でした。

### 国民の意識の変化

なぜ、マイナス成長の中でも、フィットネスビジネスは強いのか？それは、この産業の成長が、ロシア国民の意識や

ライフスタイルの変化に支えられているからだと思います。

ロシア人の女性とさえ、シンクロや新体操で見るスリムな美女を連想する方が多いかもしれません。しかし、実はかつての社会主義体制下のソ連では、肥満体形の女性がかかり目立ちました。最大の原因は、ソ連時代の偏りの大きい食生活にあったようです。硬直的な計画経済の下では、肉を買うことはままならず、新鮮な野菜や果物もきわめて入手困難でした。いきおい、国民はパン、ジャガイモ、砂糖、油などを過剰に摂取するようになり、それが原因で、とくに女性が肥満体形になりやすかったと考えられます。驚いたことに、ソ連の人々は「カロリー」という概念を基本的に持ち合わせていなかったというのです。

しかし、新生ロシアの時代になって、肥満女性を見かけることはめっきり少なくなりました。市場経済に移行して、食料品の品揃えが改善し、バランスのとれた食事ができるようになったことが大きいようです。

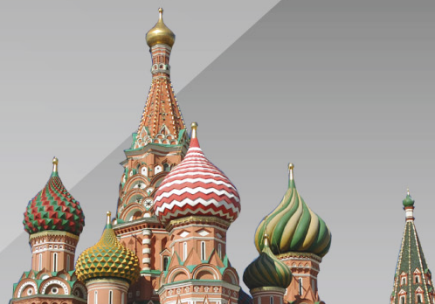
そして、健康や美容に関する情報量が増え、国民の意識が大きく変わりました。そうした中で、若い世代やミドル～アッパークラスを中心に、単に食生活を改善するだけでなく、アクティブに体を動かして、健康で美しい体形を維持しようとする人たちが増えてきたわけです。

ちなみに、ロシア政府も国民が運動・スポーツに従事することを積極的に奨励する政策をとっています。ロシア全国で継続的に実施されているアンケート調査によると例えば、「貴方は運動・スポーツをしていますか？」という質問に対し、2006年には、「はい、習慣的に」という回答者は9%、「はい、時々」という回答者は16%しかありませんでした。それが、2015年には、それぞれ16%と24%に増大しています。このアンケート調査の結果を見るとロシア政府の政策に結果が出てきていると言えるでしょう。

当資料は、情報提供を目的として作成した参考資料であり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、当社が信頼できるとされる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性及び完全性を保証するものではありません。当資料中の第三者のコメントは著者個人の見解であり当社の運用方針等とは関係無く、また、その内容について当社が責任を負うものではありません。当資料の市場見通し及び金融指標等に関する予測値について、当社が将来の結果を保証するものではなく、また将来予告なく変更されることがあります。当資料中のいかなる情報も将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまで参考として述べたものであり、その銘柄または企業の株式の売買を推奨するものではありません。当資料に関する著作権は情報提供元のクレジット記載があるものを除きすべてドイチェ・アセット・マネジメンツに属しますので、当社に無断で資料の複製、転用等を行うことはできません。D-161220-4

■レポートの作成・配信は

ドイチェ・アセット・マネジメンツ株式会社



## ご留意事項

### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

### ● 投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

■ 購入時に直接ご負担いただく費用 … 購入時手数料 上限3.78% (税抜3.50%)

■ 換金(解約)時に直接ご負担いただく費用 … 信託財産留保額 上限1.0%

■ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 運用管理費用(信託報酬) 上限2.0304%程度(税込)

■ その他費用 … 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。

投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

#### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第359号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会